

第2章 新城市域の二酸化炭素排出量の現況推計

第1節 温室効果ガス排出量の算定方法

1. 現況推計年次

現況推計年次は次のとおりとする。

表4 新城市の温室効果ガス排出量現況推計年次

基準年次	1990(平成2)年度
現状年次	1995(平成7)年度、2000(平成12)年度、2005(平成17)年度、2007(平成19)年度、2008(平成20)年度、2009(平成21)年度

2. 温室効果ガス排出量算定の概要

温室効果ガス排出量の算定については、「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル（第1版）平成21年6月」（以下、「新マニュアル」という）で推奨する方法を原則として採用する。

表5 新マニュアルで標準として推奨する部門別温室効果ガス排出量の推計手法

部門		都道府県	政令市	中核市 特例市	その他 市区町村
産業部門	製造業	B法、C法	B法		A法
	建設業	A法			
	農業	A法			
民生家庭部門		B法、C法	B法		A法
民生業務部門		B法、C法	B法		A法
運輸部門	自動車	B法、C法	B法		A法
	鉄道	A法			
	船舶(国内のみ)	A法			
	航空(国内のみ)	B法	※都道府県以外は算定対象外		
	運輸計	C法	—		

備考) A法：按分法
 B法：積み上げ法
 C法：産業連関モデルによる方法

3. 把握対象とする温室効果ガス

把握対象とする温室効果ガスについて、新マニュアルでは「エネルギー起源CO₂排出量の現況推計は、すべての地方公共団体が把握対象」となっており、都道府県、政令市、中核市及び特例市以外の市区町村については、さらに廃棄物（特に一般廃棄物）からの排出を把握対象とすることが推奨されている。

表 6 新マニュアルで推奨している把握対象

区分	都道府県 政令市	中核市 特例市	その他 市区町村
エネルギー起源CO ₂	●	●	●
工業プロセス (エネルギー起源CH ₄ 、N ₂ Oを 含む)	●	●	▲
廃棄物	●	●	●
農業	●	●	▲
代替フロン等3ガス	●	▲	▲

●：把握対象として推奨される項目

▲：必ずしも把握対象とする必要がない項目

以上により、把握対象とする温室効果ガスは次のとおりとする。

表 7 本市における把握対象

区分	把握対象
エネルギー起源CO ₂	産業部門(農林業、水産業、鉱業、建設業、製造業) 運輸部門(自動車、鉄道) 民生部門(家庭系、業務系)
非エネルギー起源CO ₂	一般廃棄物の焼却

4. 温室効果ガス排出量の算定方法

温室効果ガス排出量の把握は、新マニュアルによる方法を原則とし、部門に応じて、入手可能な活動指標を検討しながら算定した。

4-1 温室効果ガス排出量の算定概要

温室効果ガス排出量の算定概要を以下に示す。

表 8 新都市の温室効果ガス排出量算定概要

部門・区分		算定方法
エネルギー消費による排出量	産業部門	<p><計算式> ①愛知県のエネルギー消費量×②新都市耕作面積の対愛知県比×③CO₂排出係数 <資料> ①「都道府県別エネルギー消費統計」及び「総合エネルギー統計」 ②「愛知県統計年鑑」 ③「新マニュアル 資料編」 <特記事項> ・「都道府県別エネルギー消費統計」のエネルギー種別は10種のみで、新マニュアルのCO₂排出係数と対応していないため、「総合エネルギー消費統計」を用いて、エネルギー種別を細分化(27種)した。 ・「都道府県別エネルギー消費統計」の業種分類は、「農林水産業」で集約されているため、「総合エネルギー消費統計」を用いて、「農林業」と「水産業」に按分した。 ・新マニュアルの活動指標は、農業産出額を使用することになっているが、平成19年度以降市町村別農業産出額は公表されていないため、代替指標として耕作面積を採用した。</p>
		<p><特記事項> ・新都市の漁業としての生産額はないため、水産業からの二酸化炭素排出量はないものとした。</p>
		<p><計算式> ①愛知県のエネルギー消費量×②新都市鉱業就業者数の対愛知県比×③CO₂排出係数 <資料> ①「都道府県別エネルギー消費統計」及び「総合エネルギー統計」 ②「愛知県統計年鑑」 ③「新マニュアル 資料編」 <特記事項> ・「都道府県別エネルギー消費統計」のエネルギー種別は10種のみで、新マニュアルのCO₂排出係数と対応していないため、「総合エネルギー消費統計」を用いて、エネルギー種別を細分化(27種)した。 ・「都道府県別エネルギー消費統計」の業種分類は、「建設業・鉱業」で集約されているため、「総合エネルギー消費統計」を用いて、「鉱業」分を按分した。</p>

表 9 新城市の温室効果ガス排出量算定概要

部門・区分		算定方法
エネルギー消費による排出量	産業部門	<p>建設業</p> <p><計算式> ①愛知県のエネルギー消費量×②新城市建設業就業者数の対愛知県比×③CO₂排出係数</p> <p><資料> ①「都道府県別エネルギー消費統計」及び「総合エネルギー統計」 ②「愛知県統計年鑑」 ③「新マニュアル 資料編」</p> <p><特記事項> ・「都道府県別エネルギー消費統計」のエネルギー種別は10種のみで、新マニュアルのCO₂排出係数と対応していないため、「総合エネルギー消費統計」を用いて、エネルギー種別を細分化(27種)した。 ・「都道府県別エネルギー消費統計」の業種分類は、「建設業・鉱業」で集約されているため、「総合エネルギー消費統計」を用いて、「建設業」分を按分した。</p>
		<p>製造業</p> <p><計算式> ①愛知県のエネルギー消費量×②新城市製造品出荷額の対愛知県比×③CO₂排出係数</p> <p><資料> ①「都道府県別エネルギー消費統計」 ②「工業統計」 ③「新マニュアル資料編」</p> <p><特記事項> ・「都道府県別エネルギー消費統計」の業種分類(4種)と「工業統計」等による業種分類(22種)は一致しないので、「都道府県別エネルギー消費統計」の業種分類(4種)に集約してあわせた。 ・新城市製造品出荷額の秘匿値は、アンケート調査により把握可能なものは、その値を用い、それ以外は事業所数比により按分した。(鉄鋼業の秘匿値はアンケート結果を用いた。)</p>
	運輸部門	<p>自動車</p> <p><計算式> (①全国車種別燃料使用量÷②全国車種別保有台数)×③新城市車種別保有台数×④単位発熱量×⑤CO₂排出係数</p> <p><資料> ①、②「自動車輸送統計年報」(走行燃費=燃料使用量÷走行量) ③「市区町村別自動車保有車両数」(軽自動車は「愛知県統計年鑑」) ④「新マニュアル 資料編」(LPGは「交通関係エネルギー要覧」)</p>
	<p>鉄道</p> <p><計算式> ①会社別旅客・貨物の燃料使用量×②新城市内営業キロの対会社別営業キロ比×③単位発熱量×④CO₂排出係数</p> <p><資料> ①「鉄道統計年報」(旅客：JR九州、長崎電気軌道、貨物：日本貨物鉄道) ②会社別営業キロ：「鉄道統計年報」、新城市内営業キロ：地図上で実測 ③、④「新マニュアル 資料編」</p>	

表 10 新城市の温室効果ガス排出量算定概要

部門・区分		算定方法
エネルギー消費による排出量	民生部門 家庭系	<p><計算式> [電力]①新城市需要量×②単位発熱量×③CO₂排出係数 [LPガス] (④新城市のLPガス世帯当たり年間購入量×②単位発熱量)×⑤世帯補正×⑥新城市の全世帯数×③CO₂排出係数 [灯油] (⑦新城市の灯油世帯当たり年間購入量×②単位発熱量)×⑤世帯補正×⑥新城市の全世帯数×③CO₂排出係数 <資料> ①電力は、販売実績で補正。(中部電力提供データを元に民生部門(家庭系)の新城市域分を推計) ②、③「新マニュアル 資料編」 ④、⑦「家計調査年報」 ⑤、⑥「愛知県統計年鑑」より「全世帯数」、「単身世帯数」 <特記事項> ・「世帯補正」とは、家計調査年報が「2人以上世帯」を対象としているため、単身世帯ではエネルギー消費量が1/2として世帯平均への補正を行うことをいう。[B法による世帯補正方法を採用した。] ・電力需要量の中部電力提供データは2004(平成16)年度以降であるため、それ以前は世帯数指標により推計した。 ・本市では都市ガスの使用はない。</p>
	業務系	<p><計算式:> [電力]①新城市需要量×②単位発熱量×③CO₂排出係数 [灯油、軽油、A重油、C重油、LPガス等その他の燃料] (④愛知県の民生部門(業務系)エネルギー消費量×⑤新城市業務用延床面積の対愛知県比×③排CO₂出係数 <資料> ①電力は、販売実績で補正。(中部電力提供データを元に民生部門(業務系)の新城市域分を推計) ②、③「新マニュアル資料編」 ④「都道府県別エネルギー消費統計」、「総合エネルギー統計」 ⑤「固定資産税概要調書」 <特記事項> ・電力需要量の中部電力提供データは2004(平成16)年度以降であるため、それ以前は世帯数指標により推計した。 ・「都道府県別エネルギー消費統計」のエネルギー種別を「総合エネルギー統計」を用いて按分した。 ・⑥「固定資産税概要調書」は2000年度以降の実数しか把握できないため、それ以前は業務部門事業所数の推移に合わせて推計した。</p>
非エネルギー消費による排出量	廃棄物 一般廃棄物の焼却	<p><計算式> ①焼却処理量×②廃プラスチック比率×④CO₂排出係数+①焼却処理量×⑤布類の比率×⑥合成繊維の比率×④CO₂排出係数 <資料> ①、②、⑤ 新城市提供データ ④「新マニュアル 資料編」 ⑥温室効果ガス排出量算定に関する検討結果 第4部廃棄物分科会報告書 <特記事項> ・推計方法は、「温室効果ガス排出量算定に関する検討結果 第4部廃棄物分科会報告書 平成18年8月」による ・2001(平成13)年度以降の「⑤布類の比率」は、「紙・布類」の割合に「ごみ処理施設整備の計画・設計要領」の布類割合を適用して推計</p>

注) 新城市の活動量(統計データ等)について、合併以前の年度では、3市町村分を合算したものである。

4-2 森林吸収量の算定概要

(1) 森林吸収量算定手順

森林吸収量は次のフローに示すように蓄積量の差分を吸収量として推計する手法を採用した。

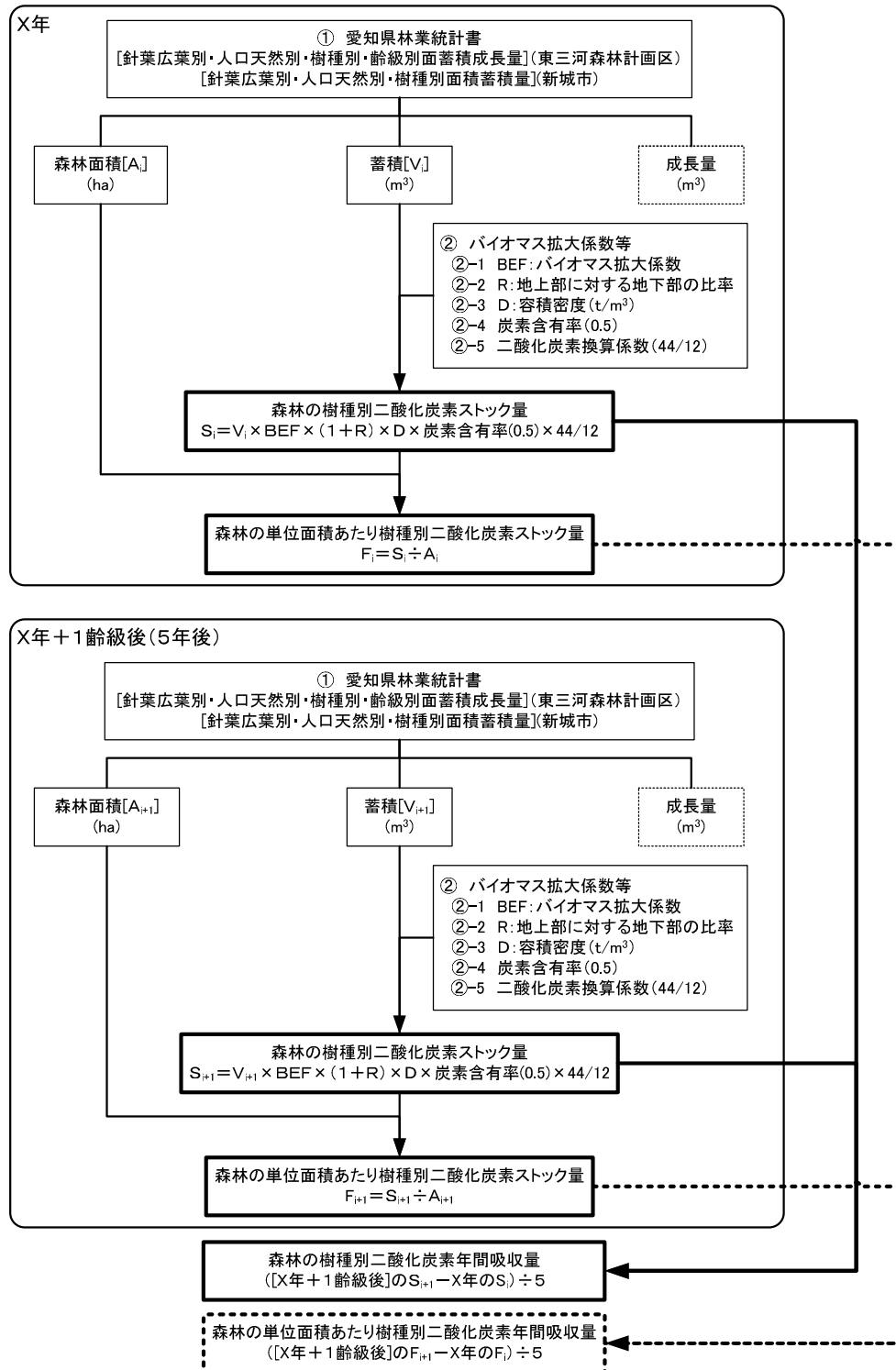


図 22 森林による二酸化炭素吸収量推計方法

(2) 森林蓄積量

森林蓄積量は、2005(平成17)年度以降は樹種、年齢別蓄積量データを入手できるため、それを用い、2004(平成16)年度以前は、針葉樹・広葉樹別蓄積量データを2005(平成17)年度の内訳比率を適用して推計した。

表 11 新城市の森林蓄積量 (例：2005(平成17)年度)

単位：m³

年齢\樹種	人工林						天然林						合計	針葉樹合計	広葉樹合計
	針葉樹						天然林								
	スギ	ヒノキ	マツ類	その他針葉樹	針葉樹小計	広葉樹	人工林計	マツ類	その他針葉樹	針葉樹小計	広葉樹	天然林計			
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	689	1,420	0	0	2,109	9	2,118	0	3	3	123	126	2,244	2,112	132
3	2,443	7,415	201	0	10,059	256	10,315	0	0	0	318	318	10,633	10,059	574
4	14,735	29,698	3	21	44,457	59	44,516	0	0	0	240	240	44,756	44,457	299
5	41,319	76,119	0	0	117,438	132	117,570	65	0	65	257	322	117,892	117,503	389
6	102,530	128,721	1,297	0	232,548	59	232,607	8	0	8	539	547	233,154	232,556	598
7	177,499	177,180	5,697	0	360,376	201	360,577	9	0	9	1,909	1,918	362,495	360,385	2,110
8	385,769	350,367	27,800	51	763,987	0	763,987	693	0	693	14,049	14,742	778,729	764,680	14,049
9	522,815	429,291	64,059	0	1,016,165	0	1,016,165	4,878	0	4,878	32,102	36,980	1,053,145	1,021,043	32,102
10	549,258	372,927	72,233	0	994,418	0	994,418	8,909	0	8,909	99,280	108,189	1,102,607	1,003,327	99,280
11	381,859	207,668	49,070	153	638,750	0	638,750	12,344	0	12,344	194,448	206,792	845,542	651,094	194,448
12	359,839	170,015	46,049	55	575,958	0	575,958	14,896	389	15,285	241,257	256,542	832,500	591,243	241,257
13	403,433	177,284	34,629	0	615,346	29	615,375	23,252	91	23,343	173,572	196,915	812,290	638,689	173,601
14	364,052	230,356	26,180	0	620,588	0	620,588	25,465	576	26,041	120,790	146,831	767,419	646,629	120,790
15	347,773	306,949	35,891	18	690,631	0	690,631	47,801	0	47,801	100,345	148,146	838,777	738,432	100,345
16	279,753	253,824	14,122	0	547,699	0	547,699	71,574	489	72,063	42,567	114,630	662,329	619,762	42,567
17	316,718	307,041	11,798	98	635,655	0	635,655	58,772	223	58,995	17,023	76,018	711,673	694,650	17,023
18	181,187	109,766	2,076	0	293,029	0	293,029	37,714	334	38,048	13,354	51,402	344,431	331,077	13,354
19	164,662	105,123	2,804	205	272,794	0	272,794	28,352	1,658	30,010	4,323	34,333	307,127	302,804	4,323
20	72,123	44,569	903	0	117,595	0	117,595	3,816	191	4,007	1,421	5,428	123,023	121,602	1,421
21	68,998	41,974	1,162	197	112,331	0	112,331	11,038	2,837	13,875	2,132	16,007	128,338	126,206	2,132
22	11,296	6,548	1,898	0	19,742	0	19,742	1,240	139	1,379	26	1,405	21,147	21,121	26
23	18,132	7,573	497	234	26,436	0	26,436	2,958	115	3,073	2,580	5,653	32,089	29,509	2,580
24	3,588	3,985	0	0	7,573	0	7,573	168	0	168	309	477	8,050	7,741	309
25	2,750	2,596	0	0	5,346	0	5,346	882	185	1,067	147	1,214	6,560	6,413	147
26	8,998	1,781	0	0	10,779	0	10,779	0	42	42	0	42	10,821	10,821	0
27	910	387	0	0	1,297	0	1,297	0	0	0	30	30	1,327	1,297	30
28	343	54	0	0	397	0	397	0	0	0	0	0	397	397	0
29以上	7,676	3,221	26	0	10,923	0	10,923	1,403	15,569	16,972	10,033	27,005	37,928	27,895	10,033
20年齢以下	4,668,456	3,485,733	394,812	601	8,549,602	745	8,550,347	338,548	3,954	342,502	1,057,917	1,400,419	9,950,766	8,892,104	1,058,662
20年齢超	122,691	68,119	3,583	431	194,824	0	194,824	17,689	18,887	36,576	15,257	51,833	246,657	231,400	15,257
合計	4,791,147	3,553,852	398,395	1,032	8,744,426	745	8,745,171	356,237	22,841	379,078	1,073,174	1,452,252	10,197,423	9,123,504	1,073,919

表 12 新城市の森林蓄積量 (例：2000(平成12)年度)

単位：m³

年齢\樹種	人工林						天然林						合計	針葉樹合計	広葉樹合計
	針葉樹						天然林								
	スギ	ヒノキ	マツ類	その他針葉樹	針葉樹小計	広葉樹	人工林計	マツ類	その他針葉樹	針葉樹小計	広葉樹	天然林計			
新城市														1,220,236	113,959
鳳来町														4,618,169	741,010
作手村														2,488,469	158,882
合計														8,326,874	1,013,951
20年齢以下	4,260,824	3,181,372	360,339	549	7,803,083	703	7,803,786	308,987	3,609	312,596	998,843	1,311,439	9,115,225	8,115,679	999,546
20年齢超	111,978	62,171	3,270	393	177,813	0	177,813	16,144	17,238	33,382	14,405	47,787	225,600	211,195	14,405
合計	4,372,802	3,243,543	363,609	942	7,980,896	703	7,981,599	325,132	20,847	345,978	1,013,248	1,359,226	9,340,825	8,326,874	1,013,951

第2節 温室効果ガス排出量の現状

温室効果ガス排出量の現状を次に示す。

1. 年間排出量

表 13 二酸化炭素年間排出量の推移(単位：t-CO₂/年)

区 分	1990年度 (平成2)	1995年度 (平成5)	2000年度 (平成12)	2005年度 (平成17)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)	
人口	54,583	54,602	53,603	52,178	51,377	51,089	50,556	
産業部門	農林業	7,310	8,809	10,540	10,124	10,594	9,956	9,708
	水産業	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	9,410	5,011	4,003	1,138	1,069	1,076	1,076
	建設業	7,848	7,936	7,075	6,009	6,029	6,431	6,478
	製造業	370,520	303,861	324,886	410,583	475,993	390,151	316,137
	小計	395,088	325,617	346,504	427,855	493,685	407,614	333,399
運輸部門	自動車	86,692	105,053	106,005	113,578	111,522	106,172	103,016
	鉄道	21,891	20,936	16,563	19,786	20,413	18,716	18,426
	小計	108,582	125,989	122,567	133,364	131,935	124,888	121,442
民生部門	家庭系	26,483	26,969	24,182	34,523	39,290	34,352	32,575
	業務系	40,248	47,952	46,670	46,452	49,384	45,925	43,763
	小計	66,730	74,922	70,852	80,975	88,674	80,277	76,338
廃棄物	一般廃棄物	3,023	4,395	3,899	6,877	4,166	5,358	5,412
	小計	3,023	4,395	3,899	6,877	4,166	5,358	5,412
二酸化炭素計	573,425	530,923	543,822	649,071	718,461	618,137	536,590	
指数	100.0	92.6	94.8	113.2	125.3	107.8	93.6	

区 分	1990年度 (平成2)	1995年度 (平成5)	2000年度 (平成12)	2005年度 (平成17)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)
森林による吸収量	0	-109,430	-83,853	-103,991	-98,617	-97,689	-86,051

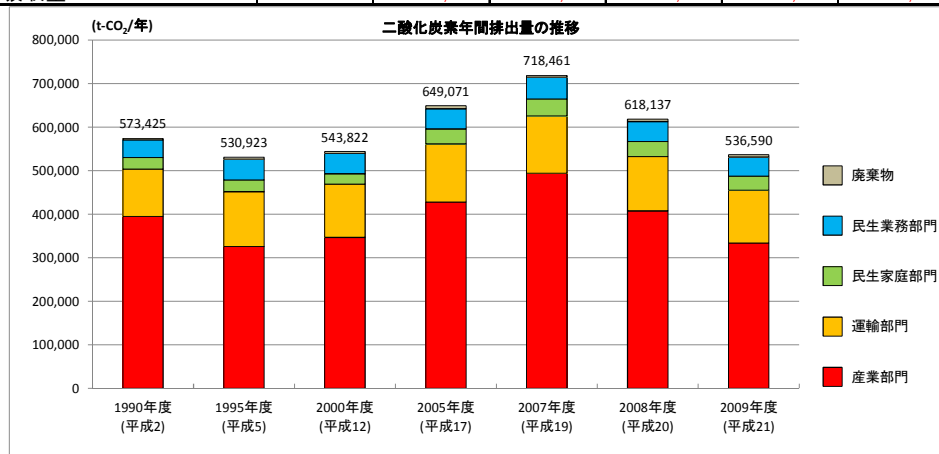


図 23 二酸化炭素年間排出量の推移

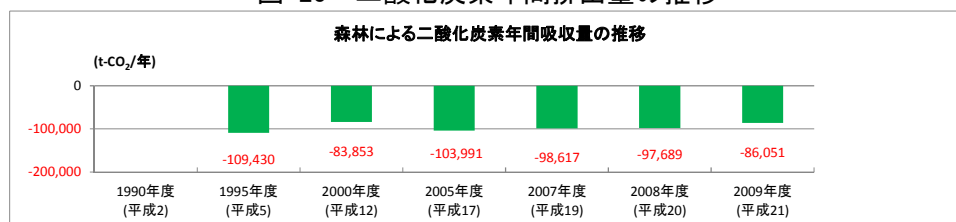


図 24 森林による二酸化炭素年間吸収量の推移

1-1 一人当たり排出量

二酸化炭素の年間排出量を人口で除した一人当たり排出量として表すと次のとおりである。

表 14 二酸化炭素一人当たり排出量の推移(単位：t-CO₂/人年)

区 分		1990年度 (平成2)	1995年度 (平成5)	2000年度 (平成12)	2005年度 (平成17)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)
	人口	54,583	54,602	53,603	52,178	51,377	51,089	50,556
産業部門	農林業	0.13	0.16	0.20	0.19	0.21	0.19	0.19
	水産業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	鉱業	0.17	0.09	0.07	0.02	0.02	0.02	0.02
	建設業	0.14	0.15	0.13	0.12	0.12	0.13	0.13
	製造業	6.79	5.57	6.06	7.87	9.26	7.64	6.25
	小計	7.24	5.96	6.46	8.20	9.61	7.98	6.59
運輸部門	自動車	1.59	1.92	1.98	2.18	2.17	2.08	2.04
	鉄道	0.40	0.38	0.31	0.38	0.40	0.37	0.36
	小計	1.99	2.31	2.29	2.56	2.57	2.44	2.40
民生部門	家庭系	0.49	0.49	0.45	0.66	0.76	0.67	0.64
	業務系	0.74	0.88	0.87	0.89	0.96	0.90	0.87
	小計	1.22	1.37	1.32	1.55	1.73	1.57	1.51
廃棄物	一般廃棄物	0.06	0.08	0.07	0.13	0.08	0.10	0.11
	小計	0.06	0.08	0.07	0.13	0.08	0.10	0.11
二酸化炭素計		10.51	9.72	10.15	12.44	13.98	12.10	10.61
指数		100.0	92.6	96.6	118.4	133.1	115.2	101.0

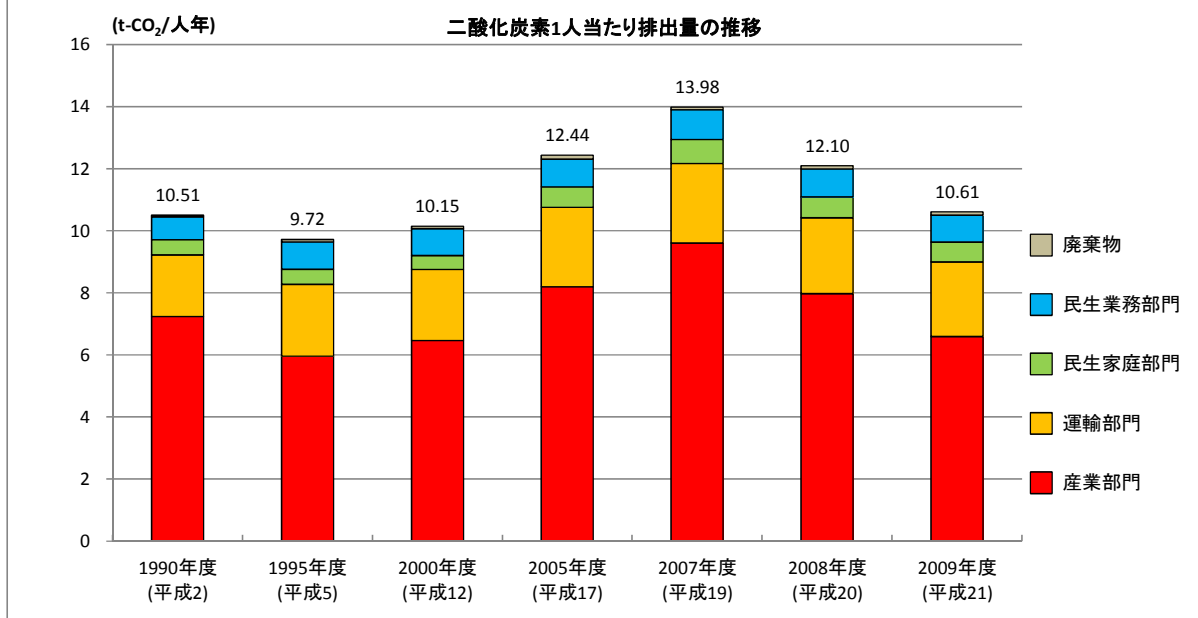


図 25 二酸化炭素一人当たり排出量の推移

2. エネルギー年間消費量の推移

エネルギー年間消費量の推移は次に示すとおりである。

表 15 エネルギー年間消費量の推移（単位：TJ/年）

区分	1990年度 (平成2)	1995年度 (平成5)	2000年度 (平成12)	2005年度 (平成17)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2009年度 (平成21)
人口	54,583	54,602	53,603	52,178	51,377	51,089	50,556
産業部門							
農林業	104	124	147	137	142	135	132
水産業	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	79	43	39	10	9	10	10
建設業	98	101	93	78	79	86	88
製造業							
パルプ・紙・化学工業	519	416	299	77	193	161	175
窯業・土石・鉄鋼・非鉄金属	1,924	1,073	1,169	1,890	2,123	1,694	1,237
機械器具	187	213	111	98	96	84	81
その他製造業	1,013	1,395	1,934	1,880	2,051	1,863	1,609
合計	3,642	3,097	3,512	3,945	4,464	3,802	3,103
小計	3,922	3,365	3,791	4,170	4,693	4,033	3,332
運輸部門							
自動車							
旅客	872	1,071	1,104	1,035	972	924	922
貨物	412	483	464	644	676	646	602
計	1,284	1,554	1,568	1,679	1,648	1,569	1,524
鉄道							
旅客	158	154	137	146	145	147	147
貨物	20	20	18	20	19	19	19
計	179	174	154	165	164	166	166
小計	1,462	1,728	1,723	1,844	1,813	1,735	1,689
民生部門							
家庭系	249	252	243	310	328	315	302
業務系	547	660	651	616	638	606	578
小計	796	912	894	926	965	921	879
エネルギー消費量計	6,180	6,005	6,408	6,940	7,471	6,689	5,901
指数	100.0	97.2	103.7	112.3	120.9	108.2	95.5

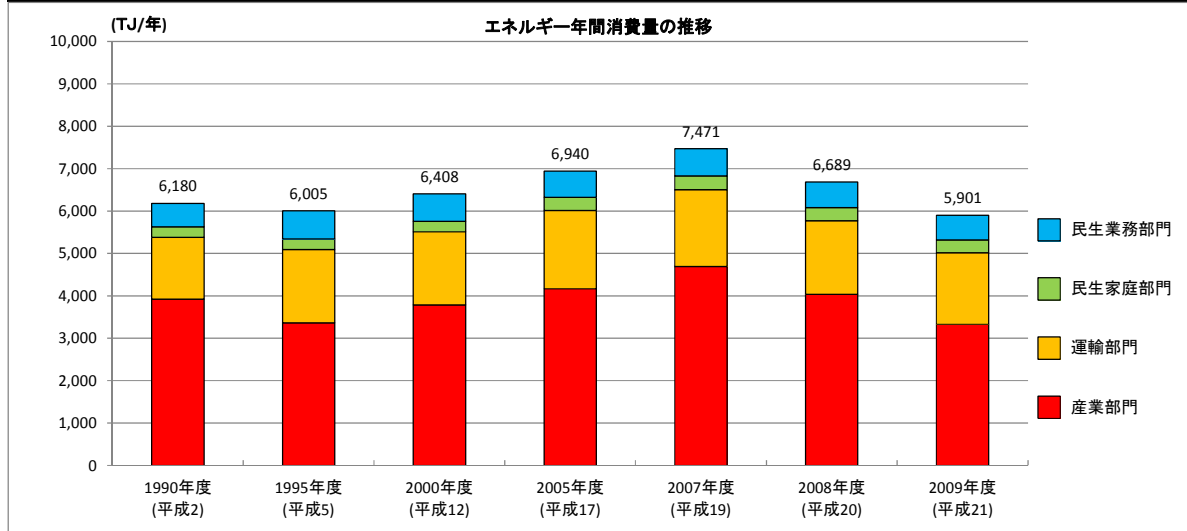


図 26 エネルギー年間消費量の推移

第3節 他都市との比較

二酸化炭素排出量を政令市の排出量推計値と比較すると次のとおりである。

1. 年間排出量

新城市及び政令市の二酸化炭素排出量の現状は次のとおりである。

表 16 新城市及び政令市の二酸化炭素年間排出量の現状 (単位：千t-CO₂/年)

算定年次	新城市	新潟市	さいたま市	千葉市	東京都	川崎市	横浜市	静岡市
	2008年度 (平成20)	2007年度 (平成19)	2008年度 (平成20)	2007年度 (平成19)	2008年度速 報値 (平成20)	2008年度速 報値 (平成20)	2008年度 (平成20)	2008年度 (平成20)
産業	408	1,725	874	13,612	5,600	18,185	2,649	1,484
運輸	125	1,892	1,436	2,249	13,800	1,164	3,811	1,385
家庭	34	1,481	1,401	1,115	17,300	1,817	3,987	1,075
業務	46	1,206	1,364	1,096	25,300	2,046	3,260	1,229
その他(廃棄物)	5	279	203	537	1,300	322	335	102
C O ₂ 計	618	6,583	5,278	18,609	63,300	23,533	14,042	5,275
人口	51,089	805,483	1,200,739	937,041	8,736,474	1,390,270	3,651,428	709,673
算定年次	2008年度	2008年度	2008年度	2007年度	2008年度	2008年度	2008年度	2007年度 (速報値)
産業	1,636	3,330	5,120	1,170	4,851	4,568	1,596	11,708
運輸	1,583	4,580	2,780	1,760	1,151	2,075	1,710	1,424
家庭	979	2,850	3,500	2,000	861	1,535	1,768	1,006
業務	1,599	3,760	5,260	1,870	903	1,866	1,580	1,387
その他(廃棄物)	64	220	690	240	219	232	114	385
C O ₂ 計	5,861	14,740	17,350	7,040	7,985	10,276	6,768	15,910
人口	813,184	2,247,752	2,652,099	1,468,588	836,098	1,533,034	1,166,547	987,230

- (注1) エネルギー転換部門は含まない。
 (注2) 東京都の元資料は百万t-CO₂表記、名古屋市、大阪市、京都市の元資料は万t-CO₂表記。
 (注3) 人口は、算定年次の人口
 (注4) 東京の排出量は「原子力発電所の長期停止の影響を含めた場合」の値
 (注5) 千葉市の部門別排出量は、メタン・N₂Oを含む。その他はフロン3ガスも含む。
 (注6) 札幌・仙台・岡山・福岡については、至近の排出量が公表されていなかった。

表 17 新城市及び政令市の1人当たり二酸化炭素排出量の現状 (単位：t-CO₂/人年)

	新城市	新潟市	さいたま市	千葉市	東京都	川崎市	横浜市	静岡市
産業	8.0	2.1	0.7	14.5	0.6	13.1	0.7	2.1
運輸	2.4	2.3	1.2	2.4	1.6	0.8	1.0	2.0
家庭	0.7	1.8	1.2	1.2	2.0	1.3	1.1	1.5
業務	0.9	1.5	1.1	1.2	2.9	1.5	0.9	1.7
その他(廃棄物)	0.1	0.3	0.2	0.6	0.1	0.2	0.1	0.1
C O ₂ 計	12.1	8.2	4.4	19.9	7.2	16.9	3.8	7.4
	浜松市	名古屋市	大阪市	京都市	堺市	神戸市	広島市	北九州市
産業	2.0	1.5	1.9	0.8	5.8	3.0	1.4	11.9
運輸	1.9	2.0	1.0	1.2	1.4	1.4	1.5	1.4
家庭	1.2	1.3	1.3	1.4	1.0	1.0	1.5	1.0
業務	2.0	1.7	2.0	1.3	1.1	1.2	1.4	1.4
その他(廃棄物)	0.1	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.4
C O ₂ 計	7.2	6.6	6.5	4.8	9.6	6.7	5.8	16.1

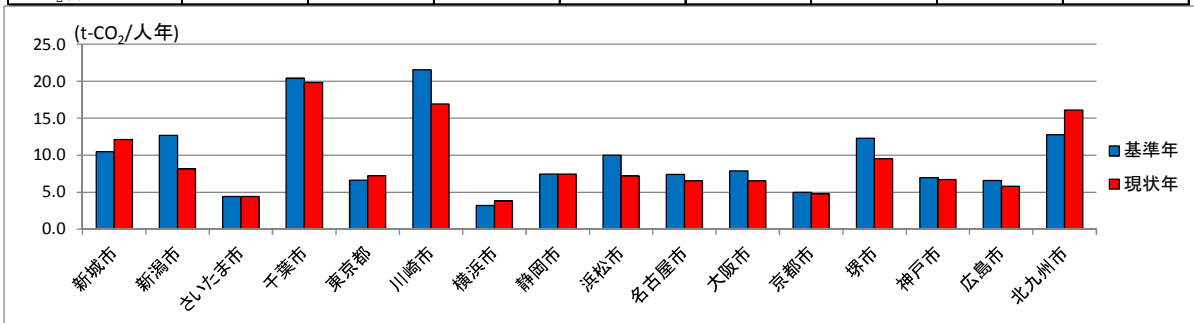


図 27 新城市及び政令市の現状・基準年の1人当たり二酸化炭素排出量